

米国 まちかど銀行 最前線

第58回

米国の銀行は、 なぜ儲かっているのか

グローバルリサーチ研究所
代表 青木 武

厚い利ザヤの要因を探ると

米国には、50000を超える預金取扱金融機関があり、これとは別に50000を超えるクレジットユニオンが共存しているが、米銀は儲かっている。米銀全体の総資産利益率（ROA）は、リーマンショックのときこそマイナスとなったが、通常は1%前後をキープしており、2018年12月にはトランプ減税の恩恵を受け、1・35%

にまで上昇している（図表）。ROAが1%を上回る金融機関がほとんどない邦銀とは大きな違いである。

なぜ、米銀が儲かっているかというところ（金利収入ー金利支出）が厚いからである。図表のとおり、米銀全体の利ザヤは金利や競争環境で変化するが、3%を下回ることがない。優良貸出先に適用されるプライムレートは、中央銀行の連邦公開市場委員会（FOMC）が決定する政策金利（FF金利）プラス3%である。現在は、FF金利が2・5%なので、プライムレートは5・5%となる。米国のプライムレートは、真のプライムレートであり、最も優良な貸出先にしか適用されない。

もちろん、米国でも貸出金利の競争は行われるが、信用リスクに見合わない金利まで下げるとは一般的でない。ましてや、普通の中小企業にプライムレートが適用されたり、プライム割れの金利が適用されたりすることはほとんどない。米銀がなぜ赤字覚悟の金利競争を行わないかというところ、米銀の多くは株式会社であり、株式会社である以上、儲からなければCEOなどの経営者はその地位を維持できないという意識が徹底されているためである。多くの米銀のPBR（株価純資産倍率）は平均で1・2倍程度、1倍を上回ることが普通であり、

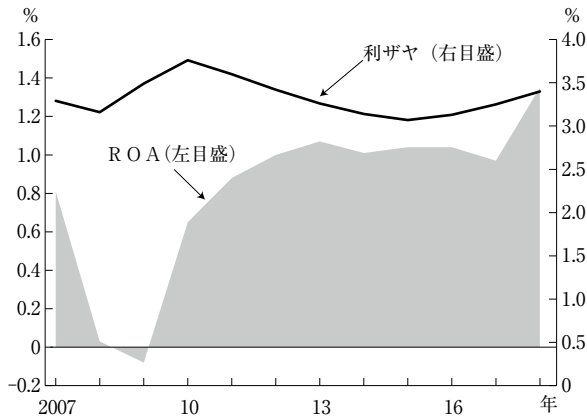
銀行を清算して資産を売却するよりは、銀行の仕事を続けたほうが儲かると株主は判断しているので、銀行業を続けられる。

一方、日本の地銀はPBRが平均でも0・3倍程度と報じられているが、銀行として仕事を続けるよりも資産を売却して銀行を清算したほうが理屈の上では株主は儲かる状況が放置されている。こうしたことは株主の監視が厳しい米国では考えにくい。

自己資本比率規制も 収益確保の一助に

米銀の利ザヤが厚いもう一つの理由は、米国では自己資本比率規制が厳しく、利益を得られない資産をバランスシートに維持できないためである。日本の自己資本比率規制では、資産にリスクウェイトをかける算出方法が基本であり、リスクウェイトがゼロの資産であれば、どんなに儲からない資産でも、自己資本比率に影響を与えない。一方、米国ではリスクウェイトの調整を行う自己資本比率規制以外に、分母にリスクウェイトの調整を行わないレバレッジ比率規制（**Equity**総資産）もすべての金融機関に適用される。レバレッジ比率は、コミュニティバンクに対しても計算は多少簡略化されているが9%以上が要請されており、18年12月末時点の全金融機関の同比率

〔図表〕 米国金融機関のROAおよび利ザヤの推移



(出所) 連邦預金保険公社 (FDIC) データを基に筆者作成。

は9・7%となっている。この場合、9%以上の利回りを稼げない資産を持つ限り、レバレッジ比率は下がることになるため、儲からない資産を持つことはできない仕組みとなっている。なお、邦銀の場合、レバレッジ比率が適用されるのは国際基準行のみであり、しかも3%でよいことになっている。米国の銀行は株主からも監督当局からも、「儲ける」というプレッシャーを常に受けている。

ちなみに、米銀の経費率はOHRでは56

特別な秘策はない

・3%である。日本の地銀のOHRは69%程度であるため、米銀のほうが低コスト経営を実行しているようにも見えるが、米銀の総資産に対する経費の割合は2・6% (18年12月末) であり、1%台前半と思われる邦銀よりも当該経費率は高い。米銀のOHRが低く見えるのは、経費が低いからではなく、分母となる収入が大きいためである。つまり、米銀が儲かっているのは、低コストというよりは高収入のためである。

それでは、なぜ米国の人々や企業はそれほど銀行を儲けさせることに寛容なのであるのか。それにはいくつか理由がある。

米国は人口が増加しており、自然に住宅ローンやクレジットカードが売れる環境がある。一方、各金融機関が価格競争ではなく差別化に努めており、顧客に高い金利・手数料を払わせることに成功している。また、クレジットカードを子会社ではなく本気で発行している。クレジットカードは、実質的には消費者金融機能であり、15%前後の高い金利を徴収することができる。

他方で、米銀は手数料収入が多いと考えられているが、特に保険や投信を売って手数料を荒稼ぎしているわけではない。実際

には、口座維持手数料、ATM手数料、残高不足手数料など本業関連の手数を抜けば、全不良債権の貸出等に占める割合は2%未満と低い。貸出先が不良化すれば、比較的早期に対応し、不良債権を処分することが普通である。つまり、米銀は特別に儲けるための秘策を講じているわけではなく、銀行業務を教科書どおりに行っているということだ。ただし、極力例外を作らずに教科書どおりの仕事を愚直に続けるということとは意外と難しいことかもしれない。

もちろん、邦銀の低収益性は置かれている環境にも理由がある。人口減少、マイナス金利、低成長の恒常化、中小企業の救済や地元経済の活性化など銀行の公共性が銀行の力量以上に求められていることなどの外部要因も大きい。米銀の高収益性、邦銀の低収益性は数十年の年月を経て積み重なった結果であり、そう簡単に挽回できるものでもない。それでも、教科書どおりのバンキングに向けて方向転換しなければ、清算しなければならぬときがやってくるかもしれない。ビル・ゲイツ氏がかつて、「銀行業務は必要だが、銀行は必要ない」と語っていたという。銀行業務だけならば、フィンテック企業でも提供できるのである。